

## ．社会運動理論の展開

### 1．社会運動とは何か

先行研究は社会運動を以下のように定義している。まず della Porta & Diani (1999, pp.14-17)は社会運動を次の4点で特徴付けている。ひとつは、個人、集団、組織の間がインフォーマルなネットワークで結ばれているということ(informal interaction networks)、第2に運動参加者は信条を共有し帰属意識を持つということ(shared beliefs and solidarity)、第3に運動は政治的、文化的対立に関与するということ(collective action focusing on conflicts)、そして第4に抵抗という手段を使うこと(use of protest)である。社会運動が政治組織、宗教組織と異なるのは、確定したメンバーシップをもたず、個人のスペースが保たれるという点にあるという。言い換えれば、社会運動はメンバーではなく参加者を持つ。

Diani(1992, pp.13-17)は、社会運動を「政治的文化的闘争に関わる多様な人々、組織の間の情報のインフォーマルなネットワークであり、ネットワークの境界はアイデンティティによって規定されている」と定義する。したがって社会運動は組織ではないという点で組織や政党と異なり、アイデンティティを形成するという点で抗議行動や連帯とは異なる。

Crossley (2002)は先行研究の定義を以下のように紹介し検討している。まず Blumer(1969)は、新たな社会秩序を求める集合的企図と社会運動を規定する。しかしこの定義では保守的な運動を除外してしまうし、逆に政党や宗教運動が含まれてしまう。次に Eyerman & Jamison(1991)は「社会に何らかの理想やアイデンティティをもたらす一時的な公共空間ないし集合的な動き」と定義する。何らかの創造の源と見た点、公共空間への言及がある点が新しいが、「一時的」(temporary)とはどれくらいの長さか曖昧である。Tarrow(1998)は「普通の人々が力を合わせてエリート、権力、敵対者と対決するとき、彼らは社会的ネットワークなどを動員して、敵対者と持続的に交渉を持つ(sustained interaction)ときに社会運動が生まれる」とする。この定義は、Eyerman 等と対照的に、持続性を盛り込み、単発の抵抗行動と一線を引いた点、社会的ネットワークに言及して人々がどのように集合化されるのかに言及した点、さらにエリートなどへの対抗として社会運動をとらえた点に特色がある。しかしすべての運動が抵抗運動であろうか、と Crossley はコメントしている。

ほかに Koopmans(1993)は社会運動を「低い制度化、高い多様性、不明瞭な境界と意志決定構造で特徴づけられる」とする。また Offe(1985)は社会運動を制度化の低い政治運動と理解する。

以上のように先行研究は複数の指標をつかって社会運動を定義している。それらの指標のうち互いに相反しないものを取りだすと以下の6つになる。

集合行動である

権力のない人によるものである

目的を持った行動である

目的には公共性がある

行動は一定持続的である

運動参加者全体を包摂する制度や組織をもたない(インフォーマルなネットワーク、メンバーシップのはっきりしない組織、一部の参加者による組織、は存在する)

これらをまとめて定義付けをするならば、次のようになろう。「社会運動とは、権力のない人々が、何らかの公共性を持った目的のためにおこす、必ずしも明確なメンバーシップを持つとは限らない集合行動である」。

この定義は、現状維持を求める運動を排除しないが、その場合でも強い変化の趨勢があるからこそそれを変えようとして運動しているのである。実際には多くの社会運動が何らかの変革を求める運動であった。またこの定義は社会運動が、非権力者の制度変革行動を扱うものであることを示している。

## 2. 社会運動理論の展開

定義にも示されたように、社会運動は何らかの目的達成のための人間行動であるから、価値的要素に導かれている。つまり「なにをなすべきか」「社会はどうあるべきか」という規範的な問題意識に立っている。にもかかわらずその分析者たちは、「なぜ社会運動がおきるのか」「なぜある形態、方法をとるのか」といった存在論的な設問をたて社会運動を見てきた。

このように社会運動をひとつの社会現象として客観的にとらえようという試みは1950年代に始まった。そして1960年代までに、当時の社会科学の主要潮流をなすマルクス主義、デュルケム主義、功利主義がそれぞれ社会運動現象の分析枠組みを提示している。それらはいずれも社会経済的環境から運動の発生を説明するというものであった。1970年代に入ると、社会経済的環境をより実態に沿って理解し、また環境と運動を結びつける要素にも言及する理論が提示されるようになる。さらに1980年代後半以降、社会運動主体の心理的過程にまで立ち入って運動を説明する理論が出されている。以上のように、社会運動研究では3つの流れが3つの時期に対応して登場してきたので、以下ではそれぞれの時期ごとに既存理論を鳥瞰したい。

### (1) 古典派(1960年代まで)

#### 構造論

ここでいう構造論とはマルクス主義の社会運動理解と同義である。すなわちマルクス主義社会科学は、生産手段に対して同じ関係のある人々が階級を構成し、信条、利害を共有

する、と理解する。人々の利害関係は階級関係によって決まるから、同じ階級に属する者（労働者階級）による集合行動として社会運動は現れる。このようにマルクス主義は、社会における客観的な構造的関係が主体の意識を決定し集合行為がおきる、と理解したのであった。そして客観的条件に沿った行動という意味では、社会運動は合理的な行動といえる。

### 逸脱論

この立場は近代社会学を確立したデュルケーム(Émile Durkheim)の枠組みに基づいている。すなわち産業化により、個人が従来の社会的統合を失い、また個人の要求と社会のそれとが乖離してくると、人々の間の共通感覚や個人行為を律するメカニズムが失われて、不安と不満がおきる（アノミー状態）。こうした状況を解消する行動として、集合行為が起きると理解したのである。

このように規範を失った状態として集合行動を説明する立場は、1960年代から70年代初頭にかけて、アメリカで社会運動論の主流をなした。それらは「相対的剥奪論」「集合行動論 (collective behavior) などと呼ばれている。代表的論者には、Turner & Killian(1957)、Smelser(1962)、Blumer(1969)、Gurr(1969)などがいる。

逸脱論の特徴は以下の3点にまとめることができよう。まず第1に、システムの攪乱による緊張への対応として社会運動が説明される。例えば相対的剥奪論の典型であるDavies(1962)のJカーブ仮説によると、現実の充足水準と規範的欲求水準がかけ離れたときに社会運動が起きるとされる。充足水準と欲求水準がともに高まっていくとき、何らかの理由で一時的に充足水準が落ちると、欲求水準との乖離が起きて不満が感じられ、集合行動に結びつく、というのである。こうすれば、現実の集合行動が経済的上昇過程で起きているという事実が説明できるとされた。一方、Smelserは社会システムを上から順に価値、規範、動機と組織、状況対応的道具の4層に分け、ある層でおきたストレイン（緊張）を主体が上層のシステムを使って解決するのでなしに短絡的に解消しようとする場合に集合行動がおきるとした。

第2に、社会運動は個人の心理的効果を通して説明される。上記のJカーブ仮説でも主観的な不満感が集合行動の動機付けになっていると理解している。

第3に、社会運動は政治的目的を持ったものと見なされていない（むしろ心理的な発散とみなされている）。したがって、運動への参加は不満(grievance)、非合理的な欲求、非現実的な信条、信仰から説明される。

### 効用学派

社会科学における3番目の潮流は、J.S.Mill以来の功利主義、あるいは効用学派のそれである。効用学派は、集合行動を個人の利益追求の一方法と理解する。その典型的な枠組みは集団的選択理論 (collective choice theory) である。たとえばHirschman(1970)は、提

供される財・サービスに何らかの不満があるとき、買い手の行為選択肢には、exit（買わない）、voice（苦情を言う）、loyalty（追随）という3つがあるとする。単純な価格メカニズムが働く世界では exit が想定されているが、政府の出す財・サービスについては exit が難しい場合があり、受け手（有権者）が voice を選択する可能性がある。そのときに集合行動は起きるといっているのである。ここではあくまで個人の判断の結果として、集合行為の出現が説明されている。

この立場では、客観的条件において目的合理的な行為を主体は選択すると想定するから、集合行動も合理的な選択による行動のひとつである。言い換えれば集合行動は客観的条件からして合理的な行動ということになる。

以上3つの異なった学問潮流が、それぞれどのように社会運動現象を説明してきたかを見てきた。これらに共通するのは、集合行動を何らかの環境条件の必然的帰結とする点である。すなわち構造論者は生産関係によって決まる階級関係、逸脱論は期待と状況との主観的乖離が起きるような社会状況、そして効用学派は経済的な機会から、集合行動の発生が必要かつ十分に説明されるとしたのであった。

#### オルソン問題

このような環境条件から直接集合行動を導く議論は、マンサー・オルソン(Olson, 1965)によって、強烈な挑戦を受ける。Olson は効用学派の前提条件に立ちながら、不満や機会などの存在自体から集合行動は導けないことを以下のように証明したのである。

合理的な個人（自己の私的利益を追求する個人）を前提とするならば、公共財（collective goods）を追求する組織には参加しない（free rider になる）。なぜならば、公共財には誰でもアクセスできるので、その実現のために自らコストを払うインセンティブはわからないからである。社会関係を使って free rider を抑制できる小組織や選択的利益（参加者のみが得られる利益、selective goods, by-products）が提供される場合を除けば、集合行動はおきない。

このように Olson は、客観的条件に基づく不満（搾取、あるいは欲求からの乖離）があっても即集合行動には結びつかないこと、合理的個人は集合行動をしないこと、を論証した。この主張は逸脱論やマルクス主義的構造論のみならず、効用学派の合理的行為論者にも大きな課題を投げかけた。しかし現実には、公共財を求める集合行動が頻繁におきている。いわば論理的には起きるはずのないことが起きているのである。この「オルソン問題」をどう解くのが、その後の社会運動論にとって避けて通れない課題となったのだった。



## (2) 資源動員論と新しい社会運動論 (1970-80年代)

資源動員論(resource mobilization theory)

Olson が提出した問題に答えるには、合理的な行為として社会運動がおきることを証明しなくてはならない。その一つの回答が、McCarthy と Zald(1973)によって理論化された資源動員論であった。彼らは既存研究(とりわけ逸脱論)を批判して次のように述べる(ibid,1-9)。

これまでの社会運動に対する社会学的アプローチは、参加メンバーの意識面に集中してきた。「不満」の存在を無視するわけではないが、意識面を超えた「資源の動員」に注目する必要がある。つまり不満の表明を facilitate する条件に注目するのである。アメリカの1960年代以降の社会運動の動向を見ると、伝統理論では説明できないことが多い。たとえば不満は所得が増えれば減っていくと予想されるのに対して、社会運動は増えている。学歴が高い人たち(社会階層として中間層をなしている人たち)がより社会運動に多く参加しているが、それは社会運動に提供できる資源(金)が増えているということによる。

この時期、McCarthy と Zald 以外にも、動員できる資源に注目した研究が数多く表された。例えば Jenkins & Perrow (1977)は、アメリカの農業労働者運動が1950年代に失敗し、1960年代に成功したのは、不満が増加したからでも運動内部の戦略が変わったからでもなく、外部のサポートと政治機会が変わったからだと論じた。サポートの中には物質的資源も含まれている。また Tilly (1978)は社会運動への動員を

集合的に管理されている資源の量 × (必要なときに) 動員できる可能性  
と定式化した。

これらの論者に共通するのは以下のような主張である。

不満(心理的側面)ではなく、社会運動への参加を可能にする客観的条件(資源)に注目する。

運動に参加する人々だけではなく、参加者を動員する主体(組織と活動家)に注目する。合理的行為主体を前提とする。

つまり不満は常にあるのだから、その増減や多寡が運動の発生・興隆を説明するのではない。そうした不満のある人々を実際の集合行動に動員するだけの資源と、その資源を効果的に用いる専門的主体(組織や活動家)の有無が、社会運動を規定する。そこには、活動に十分な資金や時間があり、それが宣伝のために有効に使われれば、合理的な人々は運動に参加する、という理解がある。あたかも、企業が十分な資源をもち効果的な広報活動をおこなえば、その商品がよく売れる、という現象を社会運動にも当てはめたかのごとくであった。実際、McCarthy & Zald は、社会運動組織(SMO, social movement organization)、社会運動業界(SMI, social movement industry)という表現を用いて、社会運動供給側の専門化を重視している。

資源動員論は運動の発生と興隆を、資源という比較的客観的に把握可能な要素で説明す

るものであったから、実証的、計量的な手法になじみやすい理論でもあった。例えば、Brady, Verba & Schozman (1995)は、資源として、金、時間、市民としての技術 (civic skill) に注目する。政治活動のカテゴリーとしては、金のかかるもの、時間のかかるもの、投票という3つのみを示しており、このうち時間のかかるものの中に、選挙運動への参加、コミュニティ活動、抗議行動への参加、行政へのコンタクトなどが入っている。そうした上で、各資源が参加と相関しているか否かを計測している。こうして資源動員論に則って多くの研究成果が発表され、1970年代から80年代初めの社会運動理論は、資源動員論に席卷されたのである (Mueller, 1992)。

一方、単純な資源の多寡だけでなく、他の要因も加えることによって資源動員論の枠組み自体が拡大されていった。McCarthy と Zald の提案した資源動員論は、バラバラの個人が活動主体の提示する宣伝に惹かれて運動に参加するという単純な図式に基づいていたが、むしろ運動参加者はもともと何らかの社会的紐帯によって結ばれていたという点を強調する議論が現れた (McAdam, 1999、初版は1982年)。ネットワーク論と呼ばれるこの立場によれば、そうした社会的紐帯をもとに運動参加者がリクルートされるのであり、それゆえにフリーライダーにはならない、と主張する。オルソン問題への解答でもあるのだが、そもそもなぜ人々は連帯するのか (論理的には連帯できるはずはないのに) という問題には答えていない、という批判もある (Crossley, 2002)。

一方では政治機会を重視する議論 (political opportunity theory あるいは political opportunity structure theory) が出され、資源動員論の中に取り込まれていった。Eisinger (1973) は、社会運動と政治的規制の関係を「山型モデル」で示した。つまり政治的規制があまりに大きいと社会運動はおきにくく、その規制が弱まってきたところで社会運動が起きる。しかし規制がきわめて緩くなると、制度的な方法で政治的な主張が可能になり、再び社会運動はすくなくなる、というのである。このように政治的機会の違いによって社会運動の多寡を説明している。

また先述の Jenkins & Perrow (1977) においても、農業労働者運動の成否は運動をとりまく政治的環境が決定的に重要であったと主張されている。すなわち運動が成功したときには、権力エリートの側で分裂があって、運動に対して好意的な官僚が力を持っていた。また進歩的な団体が運動を具体的な方法で支援した。Costain (1992) は、アメリカにおける女性運動の展開が、権力側の分裂と受容度によって規定されてきたことを論じた。Kitschelt (1986) はアメリカ、フランス、スウェーデン、西独の反原発運動を比較して、その戦略や成果の違いは基本的に権力側の状況 (政治機会) によって説明できるとした。

これらの議論を受けて、Tarrow (1996) は社会運動にとっての政治機会を以下のように整理している。

(i) opening up of political access : 集団行動は単純に国家の側が政治機会を与えないから起きるのではない。逆に機会があってもおきない。集団行動の機会は curvilinear (曲線的) である。

(ii) unstable alignment : 政治団体間の関係が不安定性なところでは集団行動の機会が大きい。小さな力で物事が動きやすい。

(iii) influential allies : 影響力のある協力者がいる場合は機会が大きい。

(vi) dividing elites : 支配者の側に亀裂がある場合は機会が大きい。

上述した資源動員論や政治機会論はいずれも運動成果の受益者が政治的な弱者であり、それゆえ外部の支援者（資源面あるいは環境面での）が運動の成功にとって重要であると理解している。これに対して McAdam(1999)は、「除外された人々の集団を powerless とみるべきではない」として、政治過程論(political process theory)を提案する。ここで政治過程論とは、客観的条件と主体の行動の相互作用によって運動を説明しようというものである。すなわち運動は、 外部的なインパクトにより政治環境が変化する。 民衆が運動の「成功可能性」(efficacy)を認識する。 活動家・団体がこうした認識や既存の社会組織を社会運動に結びつける。 政府や反運動団体との衝突がおきる、という過程を経ていく。 McAdam によると、アメリカ市民権運動は南部の綿花産業衰退などで黒人が北部にも移住し民主党の支持者として重要性を持つようになった。こうした環境の中で、南部の黒人教会を中心としたネットワークによって組織され、黒人は運動の成功について楽観的な見通しを持っていた。それが運動の強さとなり、一定の成功を収めたのであった。ところがその後、運動の基盤が南部を離れ、組織が弱くなった。白人など支援者からの資源が細り、急進的な運動のみが残って、運動の政治環境も悪化した。こうして運動は全体として衰退していった。このように政治過程論では、運動の受益者たる民衆の組織的状況や認識状況も要素として加え、さらに政治環境要因とをあわせて運動の盛衰を説明している。

このように資源動員論と総称される議論は、後になると資源を重要な要素として認めるものの、それ以外の要素（ネットワーク、政治機会、民衆の組織性）を加えて論じており、長谷川(1985)の言うように、社会運動の政治社会学と呼べるものとなっている。

Olson 問題には、上述のような資源動員論によるもの以外にも、合理的選択理論と呼ばれる立場からの回答もある。この立場ではゲーム理論を用いて、公共財を求める社会運動がなぜ起こりえるのかを説明する。例えば Chong(1991)は、協力ゲームを前提として社会運動参加者を leader と follower に分け、さらに参加の動因を、 無私的行為 (leader)、 伝染的参加、 bandwagon 的参加に分ける。 + + から敵対者の行為による負の効果を引いた式をたてて、黒人市民権運動の盛衰を説明するのである。

## 新しい社会運動論(New Social Movement theory)

資源動員論がアメリカで興隆した時期に、欧州では「新しい社会運動論」と呼ばれる議論が出されていた。この社会運動理論は梶田(1985)によると、アラン・トゥレーヌ (Alan Touraine) によって命名されたものだという。1960 年代に起きた、平和運動、環境運動、女性解放運動の第 2 の波、動物の権利運動、反精神科運動などを背景として生まれた理論である。

この新理論は1960年代の社会運動にどのような「新しさ」を見いだしたのだろうか。梶田によるとトゥレーヌは、今日の社会関係を見る上で産業社会モデルが不十分ないし障害になっているとみる。すなわち脱産業社会では、支配階級、被支配階級それぞれの属性が変化する。支配階級は資本家階級というよりも、経済成長と社会発展をコントロールする巨大機構である。被支配階級は指導された変動に従属する人々である。対立の構図は意志決定の中心かそれに従属するか、つまり中心か周縁かである。資本対労働という階級対立は曖昧化され、むしろ構造的に排除された人々は、老人、心身障害者、少数民族、周辺地域住民、低学歴者などである。被支配とは疎外、従属的参加である。被支配階級は、指導機構によってコントロールされた経済成長、社会発展のために「動員される資源」でしかない。だから社会運動はしばしば「自己決定」「アイデンティティ」を目指す。こうした従属的参加は先進国と途上国の関係にもある。紛争の場は、拡散している。抵抗反撃の拠り所は、人間の非社会的側面（自然、身体、属性）やアイデンティティである。特定の集団に依拠することができない。

またもう一人の理論的リーダーであるメルッチ(1997)は、以下のように新たな社会運動を特徴づける。社会紛争は恒常的になり、変動局面的ではない。階級、利益集団、組合のような伝統的社会集団とも共存しており、現代社会システムの安定的、不可逆的な構成要素となっている。内部に見られる社会化や参加の機会が、日常生活に基づいた新たなネットワークによって満たされている。これにより新たな集団化やエリート選択のチャンネルが開かれた。その結果、政治的社会化、文化の創造、制度的近代化といった伝統的なメカニズムが再定義された。新しい紛争は既存の政治組織には容易に適応できない。それゆえ新しい紛争は予測が難しく、システムの不確実性は高まる。

このように新しい社会運動論は、脱産業社会にあって階級構造が変わったという認識から出発する。すなわち社会対立はマルクス主義が主張していたものとは異なった社会構造によって起きている。対立はシンボルの生産や社会的役割の再定義をめぐるおきており(Canel,1997)、生産局面での対立よりも、国家による管理が生活の隅々まで行き渡ってきた状況における対立が重要である(Crossley, 2002)。いわば構造論に立ちつつも、不満を生み出す構造のあり方が古典的マルクス主義の示したものと変わったと見るのである。

さらに新しい社会運動論は、古典的構造論とは異なり集合行動に導かれる主体の心理的要因を重視する。例えばメルッチは、どのようにして集合行為はおきるのかと自問し、次のように答えている(ibid, pp.25-32)。すなわち、諸個人は様々な相互交渉の段階を踏んで、集合行為の主体であると自己を定義する。諸個人は認知された環境の中で目標を設定し、選択し、意志決定する。動員できる資源や機会構造も「客観的」現実ではなく、環境によって決められる可能性と限界を行為者が認知し評価して決まる。こうして主体の自己定義(集合的アイデンティティの形成)ができて始めて集合行動へ向かうというのである。心理的要因を重視するという点では逸脱論と同じであるが、運動に向かう心理的過程が脱産業社会下での構造や社会の中での相互交渉によって規定されていると見る点では、逸脱論



とは異なっている。

### (3) 社会心理学的理論の復活(1980年代半ば以降)

1970年代から80年代初めの社会運動理論、特にアメリカでのそれは、資源動員論一色であった。しかし次第にそれが主体的要素(actor, meanings, cultural context etc.)を無視しすぎたのではないかという批判が出るようになる(Mueller, 1992)。そして社会心理学的要素を重視した理論が提出されるようになった。

#### 主観的期待値モデル

Klandermans(1984)は、expectancy-value theoryを用いて個人がなぜ集合行為に参加するのかを説明する。つまり人々は参加によって得られる期待がどうであるかによって参加・不参加の判断をすると仮定する。ここで「期待」には、collective motive(集合行動が目指す公共財獲得につながるという期待)、social motive(他の人たちが参加することで得られる効果に対する期待)、reward motive(参加することによる利益マイナス費用の期待)があるから、これらの合計で参加への意欲が決まると考える。Oliver(1984)は、コミュニティのリーダーか否かで他者の参加に対する期待(予想)が異なることを明らかにした。要するにこの立場は、主体がどれだけの利益マイナス費用トを期待するかによって集合行為が導かれるか否かが決まる、というものである。

#### フレーミング

社会運動への参加は個人が運動体の認識枠組みに統合される過程である。客観的にみて不満や運動体があるからといって、主体の中に自動的に運動の認識枠組みができるのではない。このように事実の認識枠組みを重視するのが、フレーミング(framing)という方法である。フレーミング理論を整理したSnow et al.(1986)によると、解釈枠組みの形成・発展過程(frame alignment processes)とは以下のようなものである。

- (1)Frame bridging: 意識的でない人々に運動体が自分たちの問題理解枠組みを与える
- (2)Frame amplification: 問題理解の深化のための枠組みを与える。
- (3)Frame extension: 運動体が支持基盤を拡大するために理解の枠組みを拡大する
- (4)Frame transformation: 既存の認識枠組み(動員対象者の世界観)を変える

このような過程を経て、人々は問題の存在、集合行動の必要性、集合行動の可能性を認識するから集合行動が起きるとフレーミング論者は主張する。例えば長谷川(2001)は原発に代替するエネルギーを求める運動(風力発電への出資運動)の成功を次のように説明する。「反原発」というフレーミングでは運動家しか引きつけない。原発推進側の反対も強く、政治機会が限られている。運動体の資源も減少傾向にあって、運動は成果を収めなかった。ところが、「自分たちのライフスタイルを変える」、「コミュニティ事業化できる」というフ

レームを提示したところ、それが人々に受容され運動が盛り上がった。メディアも関心をもち、電力会社も反対を唱えにくいから政治的機会も拡大した。つまり主体に適切な「ものの見方」(物事を理解するフレームワーク)を提示してやれば集合行為は起きる、というのである。

#### アイデンティティ

Oberschall & Kim (1996)は、「アイデンティティ」を類似概念との比較で次のように説明する。役割 (role) は、社会構造の中で位置づけられており、特定の義務、権利、期待を伴うものである。メンバーシップ (membership) は、組織への帰属を意味する。社会カテゴリー (social category) は人々の分類である。これらに対して、アイデンティティ (identity) は、他者と共有する自己認識の状態を指す。通常、役割やメンバーシップなどを伴うが、必ずしも社会構造に規定されているわけではない。先述したようにメルッチは集団の一員としての自己定義が社会運動にとって重要であると指摘し、「集合的アイデンティティ」という概念を提出していた。社会運動論において用いられるアイデンティティとは、個人が自分をどのような集団に帰属するものか、という認識状態のことである (Hogg & Abrams, 1988)。「役割」が社会構造の再生産に寄与するものとして扱われるのに対して、アイデンティティはむしろ集団間の競争や闘争に寄与するものと理解される (Stryker, 2000)。それが社会運動論に取り込まれたゆえんであろう。

実際にどのように適用されているのだろうか。先の Oberschall & Kim (1996)は、ボスニアにおける民族対立のケースから、民族的アイデンティティ (セルビア人である) と村人アイデンティティ (同じ村の住民である) の二つがあると仮定して、どのような条件があれば前者が優越して、同じ村人である非セルビア人の集団的迫害行動が起きるのかをモデルで示した。また Klandermans & de Weerd (2000)は、オランダにおける農民の group identity と抵抗運動への参加の相関係数分析を分析している。ここで group identity は、他のオランダ農民と仲間と思うか、他の職業にくらべ農民としてのほこりを持つか、といった質問に対する答えから数量化して求められている。そしてアイデンティティが高いと農業政策への反対行動に参加する意志が高い、実際の抗議行動に参加する率が高い、農民としての誇りが抗議行動を導く上で重要である、などの計測結果を得ている。

このように、1980年代半ば以降現れてきた諸理論は、いずれも主体の心理的要素、心理的過程に注目して社会運動がおきるメカニズムを論じている。心理的要素に注目している点では逸脱論と同じである。しかし逸脱論が自分の価値観を社会に適合させることに失敗した主体の行動として社会運動を説明したのにたいし、新しい理論はむしろ自分の存在を肯定するために新たな価値体系を作る動きとして社会運動をとらえている (della Porta & Diani, 1999, pp.62-63)。

#### (4) 社会運動研究の成果と課題

以上みてきたように、社会運動論は権力のない主体による制度変革をめざした行為を分析対象としてきた。議論の中心は、人々がそうした変化を実現するために、なぜ、あるいはどのように集団的行動をおこすのか、にあった。多くの人々を運動に動員できればそれだけ運動の圧力は増すから、制度変革にもつながりやすくなるだろう。社会運動論が人々の動員に研究の焦点を置いたのは当然であった。

既存研究は、「なぜ人々は運動を起こすのか、運動に加わるのか」という疑問に対し、以下のように答えてきた。古典派は、主体の存在状況とそこから導かれる不満や欲求が自動的に集団行動を導く、とした。資源動員論は、資源があれば(そしてそれを有効に使えば)、あるいはネットワークがあれば、人々は集団行動を選択する、とした。政治機会論は、権力者が容認すれば、あるいは権力が弱いときには、人々の集団行動が成功する(だから社会運動がおきる)、とした。新しい社会運動論や社会心理学的アプローチは、アイデンティティやフレーミングによって人々の認識が変わり、集団行動を選択する、と論じた。

このように社会運動論は、人々が状況変革的な集団行動を選択するさまざまな要因を抽出してきたといえよう。制度変革論が抽象的な議論にとどまっていたのに比べると、より具体的で実証可能なレベルでの議論が可能になっている。

しかし既存の社会運動論が、制度論の提起した設問(前節で見た「ジレンマ」)をどれだけ意識していたかは疑問である。すなわち制度論は、人々の行為は既存の認識枠組みやルールに縛られていると理解し、そうした規定性を打ち破る行為をいかに説明するかで苦悩していたのだった。社会運動論が抽出した社会運動発生・興隆の諸要因は、制度論の設問に答えているのだろうか。

制度論者の眼には、それは不十分なものと映るだろう。例えばアイデンティティとは帰属意識であるから帰属する集団やカテゴリーのあり方に規定されるはずである。それが必ず「変革」の方向に向かうとは限らない。ネットワークにも同じことが言える。資源動員論やフレーミング論は、物的資源や認知の枠組みを与えてやれば人々の行動は変わる、と言うが、それは人々の意識や行動を存在(規定制度)から切り離して考えているに等しい。

社会運動理論は、人々の意識や行為を存在状況から自由なものとして捉えているか、あるいは集団行動促進的に作用する存在状況のみに注目しているのではないか。言い換えれば制度を道具制度としか見ず、規定制度の側面を無視している。制度論の問いにはまともに答えていないのである。逆にその問いに答えるには、状況に縛られている人々がどのように認識枠組みを変えていくのかを明らかにする必要がある。主体の行為を規定している構造的要素(あるいは制度)にもっと注目しなくてはならない。

制度変革という問題意識を持って社会運動論をみたときに感じるもう一つの不満は、既存研究がもっぱら集団行動発生のメカニズム解明に集中していることである。社会運動は定義上、革命運動(自らが権力者になる運動)ではなく、あくまで権力者への圧力を通し

て変化をもたらそうという運動である。その変化は、権力者が意志決定をしなくてはならない。ところが既存の諸研究は、社会運動が権力内の意思決定にどのように影響を及ぼすかについての理論を提示していない。これは、大きな集団行動が起きれば、権力者の意志決定に影響を及ぼすのは当然という前提があるためであろう。また既存理論の背景となった現実が、実際多数の民衆が参加する運動だったからでもあろう。

既存理論の中ではもっとも運動体とそれ以外の政治勢力の関係を分析射程に取り込んでいるのは政治機会論と政治過程論であろう。政治機会論は、社会運動の成功が相手側つまり権力側の構造にあると考えるから、運動側の主体的条件は軽視されてしまう。権力亡き者たちがなぜ制度を変えることができたのか、という問いに対して、それは権力の側が変えたから、と答えているようなものである。これでは運動側が変えていった部分、制度変化における運動側の役割が明らかにならない。

政治過程論はより運動側の役割を重視しているが、その代表作といえる McAdam(1999)でも、運動体、反運動体、政府、といった集合的な主体間の力関係変化が述べられるだけであり、運動体が、政府やエリート側とどのような交渉過程をもったかにまでは立ち入っていない。こうした社会運動論から思い浮かぶのは、あたかも大群の民衆が、権力者側の前に立ちふさがり、権力者が要求に応じるのをただ待っているかの図式である。

しかし、権力者の意思決定は大群衆や大量のはがき、署名による圧力だけで決まっているのではない。権力者側の制度、個人的あるいは組織的力関係、権力者の認識枠組み、マスメディアなど、他の要素も多々ある。たとえ大集団の動員ができたとしても、意志決定までには他の要素や過程が入るのが普通である。また大きな集団が作られなければ、政治的影響力が出ないとは限らない。権力者の行為は大衆による圧力だけで動くのではない。実際の社会運動活動家は、群衆の先頭に立って要求を叫ぶだけではなく、権力者側と多様な交渉機会を持つのである。

このようにみると社会運動理論の課題はふたつある。ひとつは、制度の規定的側面を自覚して、研究課題に取り込むこと。ふたつには、大衆の大量動員局面以外の制度変革行為も射程に取り込むことである。

既存の社会運動研究が上記のような課題を残しているのは、それが想定する人間像、社会像に原因がある。まず既存理論は、問題状況が提示され（フレームを与えられればすぐにも自覚的になる）、資源が与えられ（運動を組織する客観的条件があれば）、客観的な機会があれば、当然のごとく動く主体を想定している。しかしこうした主体像は、きわめて意識的、独立的、合理的な主体像である。それは社会運動論が西欧近代における社会運動を素材としてきたことから導かれたのであろう。

しかし非西欧世界を見るならば、むしろ民衆はその所属する社会の諸制度に強く規定されて行動していることがわかる。例えばコミュニティのネットワークはアメリカの社会運動理論では動員の道具制度と見なされたが、日本では人々を抑制する規定制度として機能する場合が少なくない。また既存理論は、大衆が集団的、組織的に要求を提示することに



一定の正当性を認める社会ないし政治体制を前提としている。言い換えれば、代議制民主主義のみを意志表出の制度として正統化するのではなく、他のより直接的な方法も「当然のこと」とみなす制度がある社会を想定している。だから大規模の動員をすれば、それが自動的に権力者の意志決定に影響を及ぼすと考えられるのである。このように社会運動の既存理論は、西欧社会の人間像、社会像を前提として打ち立てられてきており、それゆえに開発されていない部分がある。逆言すれば、非西欧社会の社会運動を見ることで、既存理論への貢献が可能になるであろう。